意 識 調 査 項 目 一 覧

資料5

県政世論調査「県総合計画について」結果概要

番号	礎と3本の柱	政策分野	意識調査項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度確定値	前年比較増減ポイント		※H25比較増減ポイント	
1	人と地域	子ども・子育て	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	45.0%	48.7%	57.1%	59.6%	66.2%	68.2%	61.8%	67.1%	↗	5.3%	↗	22.1%
2	人と地域	教育	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	30.0%	31.3%	34.8%	36.0%	39.4%	38.9%	36.6%	43.5%	↗	6.9%	↗	13.5%
3	人と地域	文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）	34.4%	30.8%	30.7%	31.6%	29.0%	33.1%	30.1%	26.9%	↘	-3.2%	↘	-7.5%
4	人と地域	まちづくり・地域づくり	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	15.2%	15.5%	17.7%	20.0%	15.6%	20.4%	16.8%	13.7%	↘	-3.1%	↘	-1.5%
5	人と地域	過疎・中山間地域	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合	86.7%	88.3%	88.1%	85.3%	90.3%	91.1%	85.8%	89.5%	↗	3.7%	↗	2.8%
6	人と地域	避難地域の再生・避難者の生活再建	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合	17.6%	21.9%	29.7%	37.0%	45.3%	46.4%	49.2%	45.7%	↘	-3.5%	↗	28.1%
7	活力	農林水産業	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合	56.9%	59.4%	67.7%	70.4%	70.7%	72.6%	76.7%	79.6%	↗	2.9%	↗	22.7%
8	活力	商工業・サービス業	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合	23.8%	24.6%	26.4%	29.5%	30.5%	29.5%	33.2%	31.2%	↘	-2.0%	↗	7.4%
9	活力	再生可能エネルギー	日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）の利用を進めたいと回答した県民の割合	64.5%	65.6%	59.5%	57.6%	54.1%	57.2%	57.6%	58.3%	↗	0.7%	↘	-6.2%
10	活力	雇用・産業人材の育成	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合	39.9%	39.3%	41.7%	43.9%	46.0%	50.0%	49.7%	45.9%	↘	-3.8%	↗	6.0%
11	活力	観光・交流	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合	43.3%	51.7%	50.5%	54.1%	57.7%	61.6%	64.4%	61.7%	↘	-2.7%	↗	18.4%
12	活力	交流基盤・物流基盤	交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合	34.2%	32.3%	35.1%	35.4%	36.7%	35.0%	36.7%	31.2%	↘	-5.5%	↘	-3.0%
13	安全と安心	健康づくり・健康管理	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合	74.1%	72.7%	70.4%	70.4%	73.6%	75.5%	77.2%	74.8%	↘	-2.4%	↗	0.7%
14	安全と安心	医療	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	72.1%	74.0%	77.3%	73.2%	64.4%	66.6%	74.8%	74.9%	↗	0.1%	↗	2.8%
15	安全と安心	介護・福祉	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	61.6%	60.9%	64.2%	60.1%	56.0%	59.4%	66.8%	62.7%	↘	-4.1%	↗	1.1%
16	安全と安心	日常生活の安全と安心	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	56.5%	57.4%	67.0%	66.0%	72.0%	74.3%	78.0%	76.7%	↘	-1.3%	↗	20.2%
17	安全と安心	原子力災害対策	放射線から安心できる生活空間で暮らしていると回答した県民の割合	33.3%	38.2%	44.2%	49.4%	55.6%	60.8%	66.0%	58.7%	↘	-7.3%	↗	25.4%
18	安全と安心	大規模災害対策・危機管理体制	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っていると回答した県民の割合	33.6%	32.0%	30.3%	33.9%	30.2%	36.7%	35.6%	38.7%	↗	3.1%	↗	5.1%
19	思いやり	人権の尊重・男女共同参画社会	地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合	21.8%	17.4%	21.6%	24.5%	25.5%	26.5%	26.4%	24.0%	↘	-2.4%	↗	2.2%
20	思いやり	思いやりと支え合い	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合	57.5%	59.2%	57.5%	57.2%	58.5%	61.3%	61.2%	59.7%	↘	-1.5%	↗	2.2%
21	思いやり	自然環境・景観の保全、継承	福島県は、自然が豊かで、美しい景観を有する県であると思うと回答した県民の割合	79.2%	79.9%	83.7%	79.2%	87.6%	92.3%	85.3%	90.8%	↗	5.5%	↗	11.6%
22	思いやり	低炭素・循環型社会	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると回答した県民の割合	58.4%	53.8%	52.2%	52.5%	48.1%	50.6%	48.9%	53.1%	↗	4.2%	↘	-5.3%
23	復興	－	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合	－	－	－	65.9%	69.9%	66.1%	69.3%	71.8%	↗	2.5%	－	－
24	復興	－	復興が進んでいると回答した県民の割合	－	－	－	－	－	－	48.5%	47.4%	↘	-1.1%	－	－

○　調査項目の前年度比較

上昇した項目数　 10項目／24項目

下降した項目数　 14項目／24項目

○　下降した項目数への対応方針

下降した項目数	対　応　方　針
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）	「いいえ」の割合が10代（23.0%）以外で高いため、幅広い世代が参加しやすい文化活動や身近な地域でスポーツ活動に親しむ機会の創出・周知等に努めていく。
住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合	「いいえ」の割合が全ての年代で５割を超えており、特に40代（75.6%）と30代（72.2%）で高くなっているため、引き続き幅広い世代に対して地域活動への参加を促していく。
県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合	「はい」の割合が浜通り地方（41.4%）で低くなっているほか、学生・生徒（77.8%）以外の職業では30～40%台となっているため、復興・再生に向けた取組の分かりやすい情報発信に努めていく。
県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合	「はい」の割合が70代以上（24.5%）と30代（29.2%）で低くなっているため、起業・創業支援や企業誘致など、働く世代を中心とした地域住民が地元企業に魅力を感じられる取組を進めていく。
現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合	「いいえ」計の割合が40代（26.0%）で高いため、幅広い世代にとって働きやすい職場環境づくりへの支援や魅力ある県内企業の情報発信などに努めていく。
国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合	新型コロナウイルス感染症の影響により外出の機会が減少し、国内外の観光業が大きな影響を受けたことから、県全体で「はい」と回答した県民の割合が低下したと考えられる。特に、浜通り地方（45.0%）で低くなっているため、県産水産物の販売力強化やホープツーリズムなど、地域の特色を生かした取組を推進していく。
交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合	「はい」が浜通り地方（20.2%）で低くなっているほか、50代以上で30%を下回っているため、避難地域における公共交通を維持・確保するとともに、全ての世代にとって利便性の高い交通ネットワークや情報基盤の整備を推進していく。
生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合	「はい」の割合が専業主婦・主夫（68.5%）やパート・アルバイト（72.4%）で低くなっているため、引き続き健康診断の周知や受診啓発活動に取り組んでいく。
家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合	「はい」の割合が浜通り地方（54.5%）で低くなっているため、避難地域を中心とした福祉サービス提供体制の整備・充実を推進していく。
食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	「はい」の割合が70歳以上（69.4%）で低くなっているため、消費生活に関する多様な相談への対応など、県民が不安なく暮らしていくための取組を推進していく。
放射線から安心できる生活空間で暮らしていると回答した県民の割合	「はい」の割合が40代以上で50%台と低くなっているため、除染に伴い発生した除去土壌等の適正管理や搬出など、放射線への不安を解消する取組を継続していく。
地域において、女性の社会参画が進んでいると回答した県民の割合	「はい」の割合が24.0%と低くなっているほか、前年度より減少しているため、男女共参画社会の実現に向けて引き続き取組を進めていく。
日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合	「いいえ」計の割合が70歳以上（16.8%）で高いため、高齢者を始めとした全ての世代が支え合いや絆を実感できるよう、地域社会における絆を深める取組を進めていく。
復興が進んでいると回答した県民の割合	「はい」計の割合が年代が高くなるにつれて低くなっているため、年齢が上の世代も復興の進捗が実感できるよう、様々な機会を活用し工夫した情報発信に取り組んでいく。